

# 北九州市公報

発行所  
北九州市小倉北区内1番1号  
北九州市役所

## 目 次

### ◇ 規 則

ページ

- 北九州市環境未来税条例施行規則の一部を改正する規則【財政局税務部税制課】 3

### ◇ 告 示

- 介護医療院の開設許可【保健福祉局地域福祉部介護保険課】 4
- 特定子ども・子育て支援施設等の確認【子ども家庭局子ども家庭部保育課】 5
- 瀬戸内海環境保全特別措置法の規定による特定施設の設置の許可申請【環境局環境監視部環境監視課】 6

### ◇ 市選挙管理委員会

- 各種請求、教育長又は委員の解職請求並びに合併協議会設置の請求及び合併協議会設置の投票の請求をするに必要な選挙人の数【行政委員会事務局選挙課】 9

### ◇ 雑 報

- 特定調達契約の落札者の決定【公立大学法人北九州市立大学事務局企画管理課】 11
- 公立大学法人北九州市立大学の2019事業年度財務諸表【公立大学法人北九州市立大学事務局総務課】 12

## 本号で公布された条例等のあらまし

### ◇北九州市環境未来税条例施行規則の一部を改正する規則

北九州市環境未来税条例の一部改正に伴い、環境未来税の更正又は決定に係る通知書の様式の一部を改めることにしました。

この規則は、令和3年1月1日から施行することにしました。

北九州市環境未来税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年 9 月 4 日

北九州市長 北 橋 健 治

北九州市規則第 6 2 号

北九州市環境未来税条例施行規則の一部を改正する規則

北九州市環境未来税条例施行規則（平成 1 5 年北九州市規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 4 号様式中「平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日」を「令和 2 年 1 2 月 3 1 日」に、「当該期間の属する各年の前年の 1 1 月 3 0 日を経過する時における日本銀行法第 1 5 条第 1 項第 1 号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年 4 パーセント」を「北九州市市税条例等の一部を改正する条例（令和 2 年北九州市条例第 3 0 号）第 4 条の規定による改正前の北九州市環境未来税条例（イにおいて「改正前の環境未来税条例」という。）付則第 4 項に規定する特例基準割合に年 1 パーセント」に、「年 7. 3 パーセント）」を「、年 7. 3 パーセント）」に、「、年 1 4. 6 パーセント」を「、改正前の環境未来税条例付則第 4 項に規定する特例基準割合に年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合（加算後の割合の上限は、年 1 4. 6 パーセント）」に、「平成 2 6 年 1 月 1 日」を「令和 3 年 1 月 1 日」に、「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」に、「年 1 4. 6 パーセント）」を「、年 1 4. 6 パーセント）」に改める。

付 則

この規則は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

北九州市告示第 3 5 7 号

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号。以下「法」という。）第 1 0 7 条第 1 項の規定に基づき、介護医療院の開設を許可したので、法第 1 1 4 条の 7 及び介護保険法施行規則（平成 1 1 年厚生省令第 3 6 号）第 1 4 0 条の 2 の 3 の規定により次のように告示する。

令和 2 年 9 月 4 日

北九州市長 北 橋 健 治

介護医療院

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	許可年月日
4 0 B 0 5 0 0 0 1 5	介護医療院さくら	北九州市小倉南区朽網西一丁目 1 7 番 1 3 号	医療法人社 団桜会	令和 2 年 9 月 1 日

北九州市告示第358号

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の2の規定により、下記の特定制子ども・子育て支援施設等の確認を行ったので、同法第58条の11の規定により、次のとおり告示する。

令和2年9月4日

北九州市長 北 橋 健 治

提供者の名称	種類	所在地	施設等の名称	確認年月日
医療法人若葉会	認可外 保育施設	北九州市門 司区高田二 丁目1番1 号	九州鉄道記念病 院院内託児所し ろくまルーム	令和2年8 月4日
響灘菜園株式会 社	企業主 導型保 育施設	北九州市若 松区柳崎町 4番	H i b i k i n a d a G r e e n F a r m トマトの森保育 園	令和2年8 月12日
吉富祥子	認可外 保育施設	居宅訪問型 保育事業の 所在地は個 人情報のため 公示して おりません 。	キズナシッター	令和2年8 月18日
株式会社アウルズ	認可外 保育施設	北九州市小 倉北区馬借 一丁目13 番29号	I n t e r n a t i o n a l P r e s c h o o l ・ O W L S G a r d e n	令和2年8 月20日

北九州市告示第 359 号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年法律第 110 号）第 5 条第 1 項の規定による特定施設の設置の許可申請があったので、同条第 4 項の規定によりその概要を告示し、同条第 3 項に規定する事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり公衆の縦覧に供する。

なお、当該特定施設の設置に関し利害関係を有する者は、縦覧期間満了の日までに、北九州市長に、事前評価に関する事項についての意見書を提出することができる。

令和 2 年 9 月 4 日

北九州市長 北 橋 健 治

1 申請の概要

(1) 申請者

北九州市八幡西区黒崎城石 1 番 1 号  
ジェイカムアグリ株式会社黒崎工場  
黒崎工場長 清水功一

(2) 工場又は事業場の所在地及び名称

北九州市八幡西区黒崎城石 1 番 1 号  
ジェイカムアグリ株式会社黒崎工場

(3) 設置される特定施設に関する事項

ア 種類、名称及び能力

種類	水質汚濁防止法施行令（昭和 46 年政令第 188 号）別表第 1 の第 24 号ニに掲げる廃ガス洗浄施設
名称	脱臭塔 D-601
能力	10,000Nm <sup>3</sup> /h

イ 使用時間間隔、1 日当たりの使用時間、季節的変動及び施設の設置年月日

使用時間間隔	連続
1 日当たりの使用時間	24 時間
季節的変動	なし
設置年月日	許可後

ウ 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の 1 日当たりの量

及び汚染状態

汚水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	通常 4, 720 最大 4, 720
水素イオン濃度	通常 6~8.5 最大 6~8.5
化学的酸素要求量 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 12.2 最大 20
浮遊物質 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 100 最大 125
窒素含有量 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 100 最大 100

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

汚水の処理施設の名称、使用時における当該汚水処理施設による処理後の汚水等の1日当たりの通常量及び最大量並びに当該汚水等の汚染状態の通常値及び最大値等

ア 無機凝集沈殿処理設備

項目	設置前	設置後
汚水等の量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	通常 5, 138 最大 5, 198	同左
水素イオン濃度	通常 5~9 最大 5~9	同左
化学的酸素要求量 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 11.5 最大 36	同左
浮遊物質 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 20.6 最大 40	同左
窒素含有量 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 221 最大 600	同左
リン含有量 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 20.5 最大 71	同左
ふっ素及びその化合物 ( $\text{mg}/\ell$ )	通常 78 最大 100	同左

(5) 排水に関する事項

ア 排水口名 No. 5排水口

イ 排水量及び汚染の状態

項目	設置前	設置後
排出水の量 ( $m^3$ / 日)	通常 59,073 最大 81,337	同左
水素イオン濃度	通常 5～9 最大 5～9	同左
化学的酸素要求量 ( $mg$ / $l$ )	通常 39 最大 45	同左
浮遊物質量 ( $mg$ / $l$ )	通常 30 最大 40	同左
ノルマルヘキサン抽出 物質含有量 ( $mg$ / $l$ )	通常 — 最大 1	同左
フェノール類含有量 ( $mg$ / $l$ )	通常 — 最大 1	同左
窒素含有量 ( $mg$ / $l$ )	通常 60 最大 120	同左
燐含有量 ( $mg$ / $l$ )	通常 2.5 最大 9	同左
ふっ素及びその化合物 ( $mg$ / $l$ )	通常 6 最大 6.7	同左

## 2 縦覧の期間及び場所

### (1) 期間

令和2年9月4日から同月25日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前8時30分から午後5時15分まで

### (2) 場所

北九州市小倉北区城内1番1号

北九州市環境局環境監視部環境監視課

## 3 意見書の提出要領

事前評価に関する事項についての意見をできるだけ具体的に記載した文書を、令和2年9月25日までに前項第2号の場所に到着するように提出すること。



北九州市選挙管理委員会告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による各種請求、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による教育長又は委員の解職請求並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による合併協議会設置の請求及び合併協議会設置の投票の請求をするに必要な選挙人の数は、次のとおりである。

令和2年9月1日

北九州市選挙管理委員会  
委員長 富増健次

- 1 地方自治法第74条第1項（条例の制定又は改廃の請求）及び第75条第1項（市の事務の監査の請求）並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第1項（合併協議会設置の請求）及び第5条第1項（同一請求関係市町村の長に対する合併協議会設置の請求）に規定する選挙権を有する者の50分の1の数  
1万5,887人
- 2 地方自治法第76条第1項（議会の解散の請求）、第81条第1項（市長の解職の請求）及び第86条第1項（副市長、選挙管理委員（市の選挙管理委員に限る。）又は監査委員の解職の請求）並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項（教育委員会の教育長又は委員の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数  
19万9,052人
- 3 地方自治法第80条第1項（議会の議員の解職の請求）及び第86条第1項（選挙管理委員（区選挙管理委員に限る。）の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の3分の1の数  
門司区 2万7,632人  
小倉北区 5万994人  
小倉南区 5万8,285人  
若松区 2万2,839人  
八幡東区 1万8,718人  
八幡西区 7万87人  
戸畑区 1万6,217人
- 4 市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項（合併請求市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置協議の投票の請求）及び第5条第15項（合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置

協議の投票の請求)に規定する選挙権を有する者の6分の1の数  
13万2,385人

公立大学法人北九州市立大学公告第 2 号

公立大学法人北九州市立大学政府調達取扱規程（平成 31 年北九大規程第 5 号。以下「政府調達取扱規程」という。）第 3 条第 1 項に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、政府調達取扱規程第 15 条第 2 項の規定により次のとおり公告する。

令和 2 年 9 月 4 日

公立大学法人北九州市立大学理事長 津 田 純 嗣

- 1 特定役務の名称及び数量  
極低温透過型電子顕微鏡システムの借入れ 一式
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
公立大学法人北九州市立大学事務局企画管理課  
北九州市若松区ひびきの 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日  
令和 2 年 7 月 30 日
- 4 落札者の名称及び住所  
日立キャピタル株式会社九州法人支店  
福岡市博多区店屋町 1 番 35 号
- 5 落札金額  
1 億 1, 678 万 7, 000 円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日  
令和 2 年 6 月 19 日
- 8 落札方式  
最低価格による。

公立大学法人北九州市立大学公告第3号

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項及び公立大学法人北九州市立大学定款第7条の規定により、公立大学法人北九州市立大学の2019事業年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和2年9月4日

公立大学法人北九州市立大学理事長 津 田 純 嗣

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		6,127,500
建物	14,878,557	
減価償却累計額	<u>△ 7,196,854</u>	7,681,702
構築物	427,801	
減価償却累計額	<u>△ 381,631</u>	46,169
工具器具備品	4,049,441	
減価償却累計額	<u>△ 3,471,316</u>	578,124
車両運搬具	18,866	
減価償却累計額	<u>△ 18,659</u>	207
図書		2,577,839
美術品・收藏品		8,300
有形固定資産合計		<u>17,019,843</u>
2. 無形固定資産		
特許権		1,277
ソフトウェア		109,323
特許権仮勘定		8,525
その他の無形固定資産		214
無形固定資産合計		<u>119,340</u>
固定資産合計		<u>17,139,184</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		1,371,850
未収学生納付金収入		35,743
その他未収入金		113,709
前払費用		212
仮払金		863
流動資産合計		<u>1,522,379</u>
資産合計		<u>18,661,563</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	759,855	
資産見返施設費	281,935	
資産見返補助金等	17,884	
資産見返寄附金	249,690	
資産見返物品受贈額	2,028,096	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>7,982</u>	3,345,446
長期寄附金債務		109,069
長期リース債務		216,247
固定負債合計		<u>3,670,763</u>

## 貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：千円)

<b>II. 流動負債</b>			
運営費交付金債務	0		
寄附金債務	207,891		
前受受託研究費	14,846		
前受共同研究費	35,481		
前受受託事業費等	13,403		
未払金	392,375		
リース債務	98,121		
未払費用	27,799		
未払消費税等	8,510		
前受金	1,554		
預り科学研究費補助金等	19,179		
預り金	51,323		
流動負債合計	<u>870,486</u>		
負債合計		<u>870,486</u>	4,541,250
純資産の部			
<b>I. 資本金</b>			
地方公共団体出資金	18,300,200		
資本金合計		18,300,200	
<b>II. 資本剰余金</b>			
資本剰余金	2,419,596		
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,242,510		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計		△ 4,823,022	
<b>III. 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	383,300		
教育研究向上・組織運営改善積立金	123,870		
当期未処分利益	135,965		
(うち当期総利益)	( 135,965 )		
利益剰余金合計		643,135	
純資産合計			<u>14,120,313</u>
負債純資産合計			<u>18,661,563</u>

# 損益計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	647,023		
研究経費	580,106		
教育研究支援経費	257,967		
受託研究費	217,302		
共同研究費	138,535		
受託事業費	62,983		
役員人件費	59,610		
教員人件費	3,171,622		
職員人件費	1,173,860	6,309,012	
一般管理費		788,233	
財務費用			
支払利息	38	38	
経常費用合計			7,097,284
経常収益			
運営費交付金収益		1,913,002	
授業料収益		3,413,457	
入学金収益		660,486	
検定料収益		114,303	
受託研究収益		233,723	
共同研究収益		152,794	
受託事業等収益		74,153	
寄附金収益		30,629	
施設費収益		154,065	
補助金等収益		126,976	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	37,618		
資産見返施設費戻入	29,553		
資産見返補助金等戻入	3,597		
資産見返寄附金戻入	21,130		
資産見返物品受贈額戻入	4,155	96,053	
財務収益			
受取利息	2	2	
雑益			
財産貸付料収益	47,311		
証明書手数料収益	2,134		
講習料収益	4,803		
文献複写料収益	138		
科学研究費補助金間接経費収益	30,493		
その他雑益	19,732	104,612	
経常収益合計			7,074,261
経常損失(△)			△ 23,022
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純損失(△)			△ 23,022
目的積立金取崩額			158,987
当期総利益			135,965

# キャッシュ・フロー計算書

( 2019年4月1日～2020年3月31日 )

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,386,983
その他の業務支出		△ 2,243,384
運営費交付金収入		1,913,003
授業料収入		3,310,976
入学金収入		612,475
検定料収入		113,837
受託研究収入		225,052
共同研究収入		150,266
受託事業等収入		64,750
補助金等収入		122,800
寄附金収入		40,756
その他の収入		105,192
預り金の増減額(△は減少)		△ 20,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 504
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>7,602</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 159,300
無形固定資産の取得による支出		△ 8,137
施設費による収入		224,000
小	計	<u>56,562</u>
利息及び配当金の受取額		<u>2</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>56,564</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 105,432
小	計	<u>△ 105,432</u>
利息の支払額		△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 105,475</u>
IV 資金増減額(△は減少)		△ 41,307
V 資金期首残高		<u>1,393,158</u>
VI 資金期末残高		<u><u>1,351,850</u></u>



## 注 記 事 項

(単位 : 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,371,850
うち定期預金	△ 20,000
資金期末残高	<u>1,351,850</u>
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	58,412
無形固定資産	11,967
受入資産の取得合計	<u>70,379</u>

**利益の処分に関する書類**  
(2020年8月19日)

(単位：円)

<p>I 当期未処分利益</p> <p style="padding-left: 20px;">当期総利益</p>		135,965,001	
<p>II 利益処分額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額</p> <p style="padding-left: 40px;">教育研究向上・組織運営改善積立金</p>	135,965,001	135,965,001	135,965,001

# 行政サービス実施コスト計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,309,012		
一般管理費	788,233		
財務費用	38		
臨時損失	0	7,097,284	
		<u>                    </u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,413,457		
入学料収益	△ 660,486		
検定料収益	△ 114,303		
受託研究収益	△ 233,723		
共同研究収益	△ 152,794		
受託事業等収益	△ 74,153		
寄附金収益	△ 30,629		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 34,499		
資産見返寄附金戻入	△ 21,130		
財務収益	△ 2		
雑益	△ 74,119	△ 4,809,299	
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	
業務費用合計			2,287,985
II 損益外減価償却相当額			417,861
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			7,841
V 引当外退職給付増加見積額			59,370
VI 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	665		665
	<u>                    </u>		<u>                    </u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>2,773,724</u></u>

## 注 記

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。  
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
  - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
  - (3) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の2020年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
7. その他  
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

### 【表示方法の変更】

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は307,444千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,200,718千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,371,850	1,371,850	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△2,703千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△56,683千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
設備管理業務委託(ひびきのキャンパス)	56,341	33,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,004,569	16,033	-	14,020,603	6,880,166	346,702	-	-	-	7,140,436	
	構築物	59,084	-	-	59,084	38,048	4,157	-	-	-	21,036	
	工具器具備品	422,564	53,900	5,247	471,217	299,363	64,314	-	-	-	171,853	
	計	14,486,218	69,934	5,247	14,550,905	7,217,578	415,174	-	-	-	7,333,326	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	786,507	71,446	-	857,953	316,687	34,403	-	-	-	541,266	
	構築物	368,716	-	-	368,716	343,583	5,943	-	-	-	25,133	
	工具器具備品	3,748,231	139,009	309,017	3,578,224	3,171,952	167,332	-	-	-	406,271	
	図書	2,561,959	18,022	2,142	2,577,839	-	-	-	-	-	2,577,839	
	車両運搬具	17,624	1,242	-	18,866	18,659	1,034	-	-	-	207	
	計	7,483,040	229,719	311,159	7,401,600	3,850,883	208,714	-	-	-	3,550,717	
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	53,882	53,882	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,135,800	53,882	53,882	6,135,800	-	-	-	-	-	6,135,800	
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	建物	14,791,077	87,480	-	14,878,557	7,196,854	381,106	-	-	-	7,681,702	
	構築物	427,801	-	-	427,801	381,631	10,101	-	-	-	46,169	
	工具器具備品	4,170,796	192,909	314,264	4,049,441	3,471,316	231,647	-	-	-	578,124	
	図書	2,561,959	18,022	2,142	2,577,839	-	-	-	-	-	2,577,839	
	車両運搬具	17,624	1,242	-	18,866	18,659	1,034	-	-	-	207	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	53,882	53,882	-	-	-	-	-	-	-	
計	28,105,058	353,536	370,289	28,088,305	11,068,461	623,889	-	-	-	17,019,843		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	32,769	-	-	32,769	24,931	2,687	-	-	-	7,837	
	計	32,769	-	-	32,769	24,931	2,687	-	-	-	7,837	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	742	677	-	1,420	142	135	-	-	-	1,277	
	ソフトウェア	697,716	21,177	21,882	697,010	595,524	39,635	-	-	-	101,486	
	特許権仮勘定	6,017	2,955	446	8,525	-	-	-	-	-	8,525	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	704,798	24,810	22,329	707,278	595,667	39,771	108	-	-	111,503	
無形固定資産 合計	特許権	742	677	-	1,420	142	135	-	-	-	1,277	
	ソフトウェア	730,485	21,177	21,882	729,779	620,456	42,323	-	-	-	109,323	
	特許権仮勘定	6,017	2,955	446	8,525	-	-	-	-	-	8,525	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	737,567	24,810	22,329	740,048	620,599	42,458	108	-	-	119,340	

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

工具器具備品 国際環境工学部実験機器等 133,933千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	504	-	504	-	-	(注)
合 計	504	-	504	-	-	

(注)貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	18,300,200	-	-	18,300,200	
	計	18,300,200	-	-	18,300,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
	施設費	2,028,387	69,934	-	2,098,322	工具器具備品等の取得
	目的積立金	352,265	-	-	352,265	
	損益外除売却差額相当額	△34,366	-	5,247	△39,613	(注)
	計	2,354,909	69,934	5,247	2,419,596	
	損益外減価償却累計額(△)	△6,829,896	△417,861	△5,247	△7,242,510	(注)
	損益外減損損失累計額(△)	△108	-	-	△108	
	差 引 計	△4,475,095	△347,927	0	△4,823,022	

(注) 当期減少額は、特定資産の除却によるものであります。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	87,240	195,618	158,987	123,870	(注)
前中期目標期間繰越積立金	383,300	-	-	383,300	
計	470,540	195,618	158,987	507,170	

(注) 当期増加額は、2018年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものであります。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)				計
	教育に関する目標を達成 するための事業	研究に関する目標を達 成するための事業	社会貢献に関する目標 を達成するための事業	管理運営等に関する目 標を達成するための事業	
教育経費	50,775	-	5,519	17,047	73,342
消耗品費	2,879	-	770	-	3,649
備品費	487	-	300	-	787
印刷製本費	3,142	-	555	-	3,698
旅費交通費	3,428	-	641	-	4,070
通信運搬費	1,080	-	69	-	1,150
賃借料	2,210	-	1,252	16,488	19,951
修繕費	-	-	4	-	4
損害保険料	13	-	4	-	17
広告宣伝費	10,226	-	-	-	10,226
行事費	74	-	33	-	108
諸会費	50	-	-	-	50
会議費	1	-	3	-	5
報酬・委託・手数料	27,171	-	1,883	559	29,614
雑費	9	-	-	-	9
研究経費	-	10,021	-	-	10,021
消耗品費	-	4,517	-	-	4,517
旅費交通費	-	5,504	-	-	5,504
賃借料	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	71,321	71,321
消耗品費	-	-	-	144	144
水道光熱費	-	-	-	469	469
通信運搬費	-	-	-	1,962	1,962
賃借料	-	-	-	13,942	13,942
保守費	-	-	-	3,076	3,076
報酬・委託・手数料	-	-	-	51,727	51,727
一般管理費	-	-	-	4,301	4,301
消耗品費	-	-	-	201	201
備品費	-	-	-	405	405
印刷製本費	-	-	-	24	24
通信運搬費	-	-	-	415	415
広告宣伝費	-	-	-	110	110
報酬・委託・手数料	-	-	-	3,143	3,143
小計	50,775	10,021	5,519	92,670	158,987
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	50,775	10,021	5,519	92,670	158,987

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2018年度	0	-	0	-	-	0	-
2019年度	-	1,913,003	1,913,002	-	-	1,913,002	0
合 計	0	1,913,003	1,913,002	-	-	1,913,002	0

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2018年度 交付分	2019年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	1,805,000	1,805,000
費用進行基準	0	108,002	108,002
合 計	0	1,913,002	1,913,002

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金 (北方老朽化施設改修等)	157,000	-	16,033	140,966	
施設整備補助金 (国際環境工学部備品)	55,000	-	53,900	1,099	
施設整備補助金 (ひびきの老朽化施設改修等)	12,000	-	-	12,000	
計	224,000	-	69,934	154,065	

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
大学教育再生加速プログラム	文部科学省	直接経費	-	11,678	-	-	-	-	11,678	-	11,678
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州学研都市フォーラム開催 助成金	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	346	-	-	-	-	346	-	500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前川ヒトづくり財団助成事業	河川財団	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業 「海外留学支援制度(協定受入 れ)支援」	日本学生支援 機構	直接経費	-	1,207	-	-	-	-	1,207	-	1,207
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業「文 部科学省外国人留学生学習奨励 費受給者等支援(一般募集)」	日本学生支援 機構	直接経費	-	707	-	-	-	-	707	-	731
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)	文部科学省	直接経費	-	22,610	-	-	-	-	22,610	-	22,610
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Society5.0に対応した高度技術 人材育成事業(enPIT)	文部科学省	直接経費	-	61,455	-	-	-	-	61,455	-	63,555
		間接経費	-	9,218	-	-	-	-	9,218	-	9,533
北九州市学術・研究振興事業 調査研究助成金	北九州市	直接経費	-	2,266	-	-	-	-	2,266	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新成長戦略推進研究開発事業	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	2,653	-	-	-	-	2,653	-	2,755
		間接経費	-	231	-	-	-	-	231	-	241
中小企業経営支援等対策補助 金	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	7,340	-	5,423	-	-	1,916	-	10,513
		間接経費	-	2,202	-	-	-	-	2,202	-	-
北九州市環境未来技術開発助 成金	北九州市環境 局	直接経費	-	9,700	-	-	-	-	9,700	-	9,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「世界に打って出る若者育成事 業」補助金	福岡県八幡市 県民生活部私学 振興・青少年育成 課	直接経費	-	484	-	-	-	-	484	-	484
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	120,748	-	5,423	-	-	115,325	-	127,036
		間接経費	-	11,651	-	-	-	-	11,651	-	9,774
		計	-	132,400	-	5,423	-	-	126,976	-	136,811

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (13)-3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (13)-4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

## (13)-5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	( 44,136)	( 3)	( 4,413)	( -)	( -)
		53,046	5	5,471	-	-
	非常勤	1,092	4	-	-	-
	計	54,138	9	5,471	-	-
教 員	常 勤	( 2,423,095)	( 259)	( 383,213)	( 107,047)	( 11)
		2,423,095	259	383,213	107,047	11
	非常勤	251,016	192	7,250	-	-
	計	2,674,111	451	390,463	107,047	11
職 員	常 勤	( 279,840)	( 48)	( 44,365)	( 955)	( 1)
		479,041	71	75,658	955	1
	非常勤	544,656	210	73,547	-	-
	計	1,023,698	281	149,206	955	1
合 計	常 勤	( 2,747,072)	( 310)	( 431,992)	( 108,002)	( 12)
		2,955,184	335	464,343	108,002	12
	非常勤	796,764	406	80,797	-	-
	計	3,751,948	741	545,141	108,002	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	34,974	
備品費	2,973	
印刷製本費	21,452	
水道光熱費	67,875	
旅費交通費	43,613	
通信運搬費	2,903	
賃借料	39,483	
保守費	14,364	
修繕費	2,657	
損害保険料	235	
広告宣伝費	12,709	
行事費	1,642	
諸会費	3,730	
会議費	105	
報酬・委託・手数料	130,322	
奨学費	165,623	
減価償却費	90,883	
貸倒損失	5,982	
雑費	5,489	647,023
研究経費		
消耗品費	113,385	
備品費	22,547	
印刷製本費	9,855	
水道光熱費	64,946	
旅費交通費	108,525	
通信運搬費	7,610	
賃借料	10,878	
車両燃料費	120	
保守費	4,710	
修繕費	18,781	
損害保険料	344	
広告宣伝費	294	
行事費	21	
諸会費	69,179	
会議費	1,688	
報酬・委託・手数料	100,148	
奨学費	304	
租税公課	184	
減価償却費	28,143	
給料	14,109	
法定福利費	2,263	
雑費	2,062	580,106
教育研究支援経費		
消耗品費	52,155	
備品費	430	
印刷製本費	319	
水道光熱費	14,075	
旅費交通費	601	
通信運搬費	5,044	
賃借料	30,975	
保守費	16,896	
修繕費	3,422	
行事費	6	
諸会費	217	
報酬・委託・手数料	115,023	
減価償却費	16,656	
図書費	2,142	257,967

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	23,165			
法定福利費	<u>2,990</u>	26,155	26,155	
消耗品費			40,422	
備品費			8,567	
印刷製本費			202	
水道光熱費			1,678	
旅費交通費			18,431	
通信運搬費			1,122	
賃借料			10,755	
車両燃料費			151	
保守費			1,068	
修繕費			2,410	
損害保険料			14	
諸会費			49,066	
会議費			12	
報酬・委託・手数料			24,440	
減価償却費			<u>32,800</u>	217,302
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	22,160			
法定福利費	<u>2,856</u>	25,016	25,016	
消耗品費			33,188	
備品費			10,163	
印刷製本費			19	
水道光熱費			51	
旅費交通費			18,703	
通信運搬費			279	
賃借料			2,799	
車両燃料費			67	
保守費			492	
修繕費			4,530	
損害保険料			29	
諸会費			930	
報酬・委託・手数料			25,670	
租税公課			17	
減価償却費			16,563	
雑費			<u>12</u>	138,535
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	<u>281</u>	281	281	
消耗品費			4,250	
備品費			656	
印刷製本費			316	
水道光熱費			1,166	
旅費交通費			30,376	
通信運搬費			57	
賃借料			3,174	
保守費			25	
損害保険料			526	
広告宣伝費			33	
諸会費			40	
会議費			278	
報酬・委託・手数料			21,121	
減価償却費			399	
雑費			<u>277</u>	62,983

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		53,046	
報酬(非常勤)		1,092	
法定福利費		5,471	59,610
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,764,439		
賞与	658,656		
法定福利費	383,213		
退職給付費用	107,047	2,913,356	
非常勤教員人件費			
給料	251,016		
法定福利費	7,250	258,266	3,171,622
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	358,585		
賞与	120,456		
法定福利費	75,658		
退職給付費用	955	555,656	
非常勤職員人件費			
給料	455,205		
賞与	89,450		
法定福利費	73,547	618,203	1,173,860
一般管理費			
消耗品費		28,048	
備品費		3,316	
印刷製本費		1,576	
水道光熱費		116,272	
旅費交通費		10,129	
通信運搬費		23,169	
賃借料		18,321	
車両燃料費		698	
福利厚生費		4,277	
保守費		4,635	
修繕費		190,843	
損害保険料		11,769	
広告宣伝費		110	
行事費		19	
諸会費		4,681	
会議費		28	
報酬・委託・手数料		287,653	
租税公課		19,315	
減価償却費		63,038	
雑費		327	788,233

## (17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
北九州市立大学	40,756 ( 93,155)	119 ( -)	
計	40,756 ( 93,155)	119 ( -)	

(注) ( )書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	730	730	-
	間接経費	-	70	70	-
国	直接経費	18,867	94,628	101,043	12,453
	間接経費	-	26,598	26,598	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	2,307	71,189	73,343	153
	間接経費	-	5,669	5,669	-
株式会社等	直接経費	979	7,455	6,399	2,034
	間接経費	-	1,437	1,437	-
その他	直接経費	335	16,498	16,629	204
	間接経費	-	1,802	1,802	-
計	直接経費	22,490	190,501	198,145	14,846
	間接経費	-	35,577	35,577	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	192	192	-
	間接経費	-	19	19	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,000	137,479	137,998	35,481
	間接経費	-	14,584	14,584	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
計	直接経費	36,000	137,671	138,190	35,481
	間接経費	-	14,604	14,604	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	4,261	4,261	-
	間接経費	-	326	326	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	90	90	-
	間接経費	-	9	9	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	330	54,373	42,477	12,225
	間接経費	-	8,039	8,039	-
株式会社等	直接経費	172	3,799	2,794	1,177
	間接経費	-	350	350	-
その他	直接経費	-	14,383	14,383	-
	間接経費	-	1,419	1,419	-
計	直接経費	502	76,909	64,008	13,403
	間接経費	-	10,144	10,144	-



## (21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究(S)	840 ( 2,800)	2	
基盤研究(A)	5,130 ( 17,100)	3	
基盤研究(B)	7,851 ( 26,048)	34	
基盤研究(C)	11,866 ( 39,368)	53	
萌芽研究	660 ( 1,823)	2	
開拓研究	2,250 ( 7,500)	1	
若手研究(A)	840 ( 2,800)	1	
若手研究(B)	780 ( 1,394)	4	
若手研究	3,120 ( 10,400)	12	
研究活動スタート支援	649 ( 2,165)	2	
特別研究員奨励費	- ( 600)	1	
研究成果公開促進費	- ( 500)	1	
計	33,988 ( 112,499)	116	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	181
普 通 預 金	1,351,668
定 期 預 金	20,000
合 計	1,371,850

## ② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	7,794
退 職 金	102,354
図 書	4,092
無形固定資産(ソフトウェア等)	8,562
そ の 他	269,571
合 計	392,375